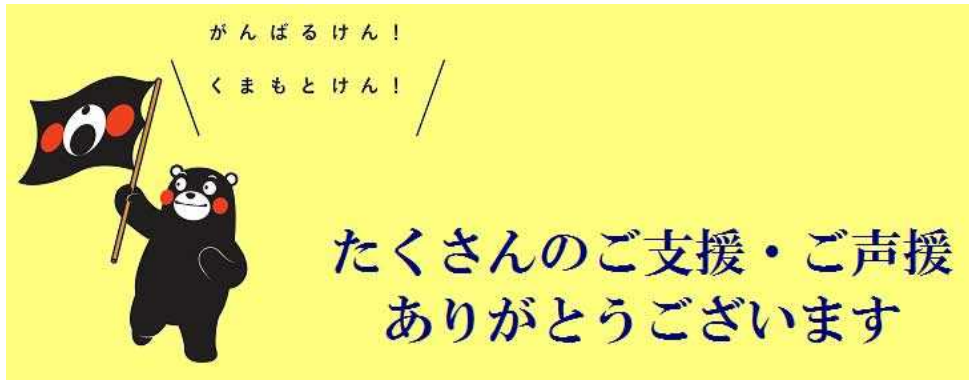


平成30年7月26日



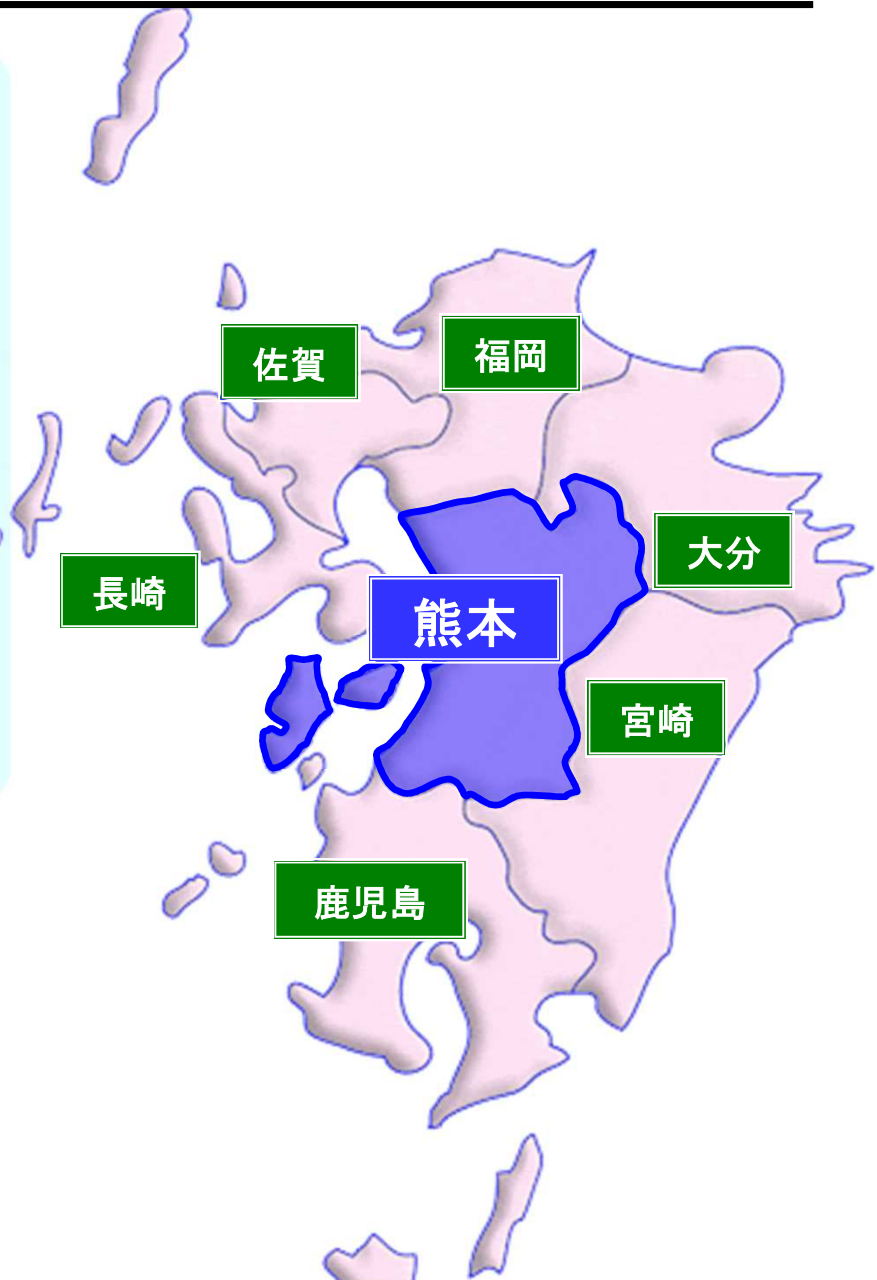
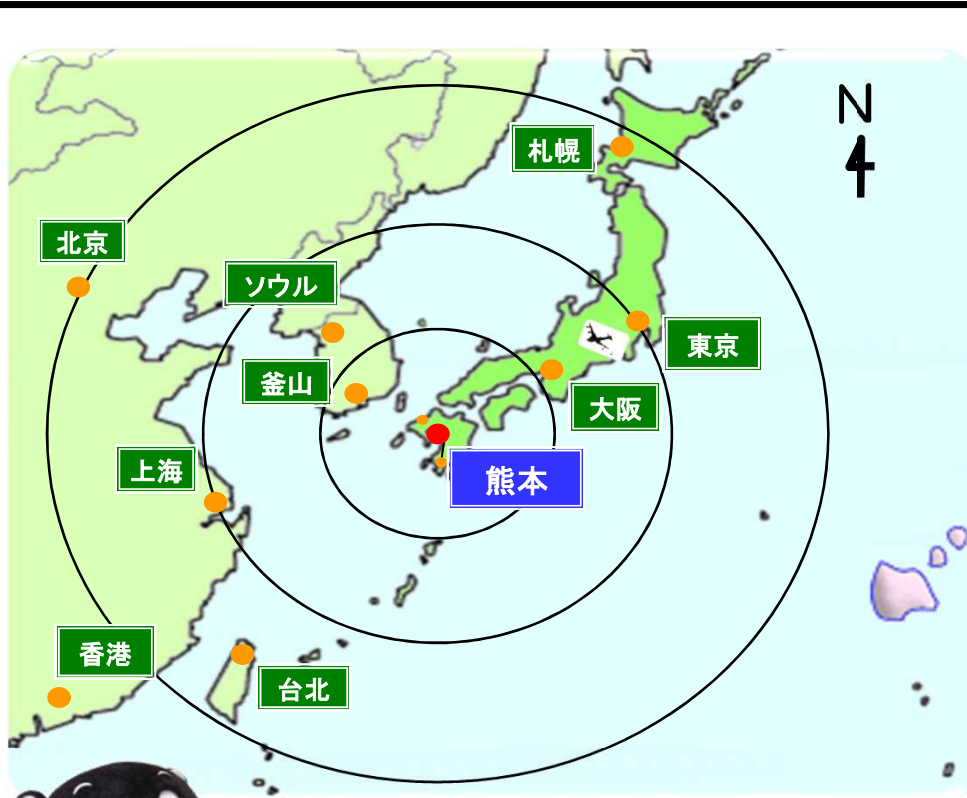
生活困窮者自立支援事業 熊本県における「広域実施」の取組み

熊本県健康福祉部

長寿社会局

社会福祉課 主幹 宮崎和年

◆熊本はどこ？意外と近い熊本！



熊本は九州の
「おへそ」だモン

熊本県の市町村・福祉事務所の概況 (平成29年10月1日現在)

政令市 739,858人

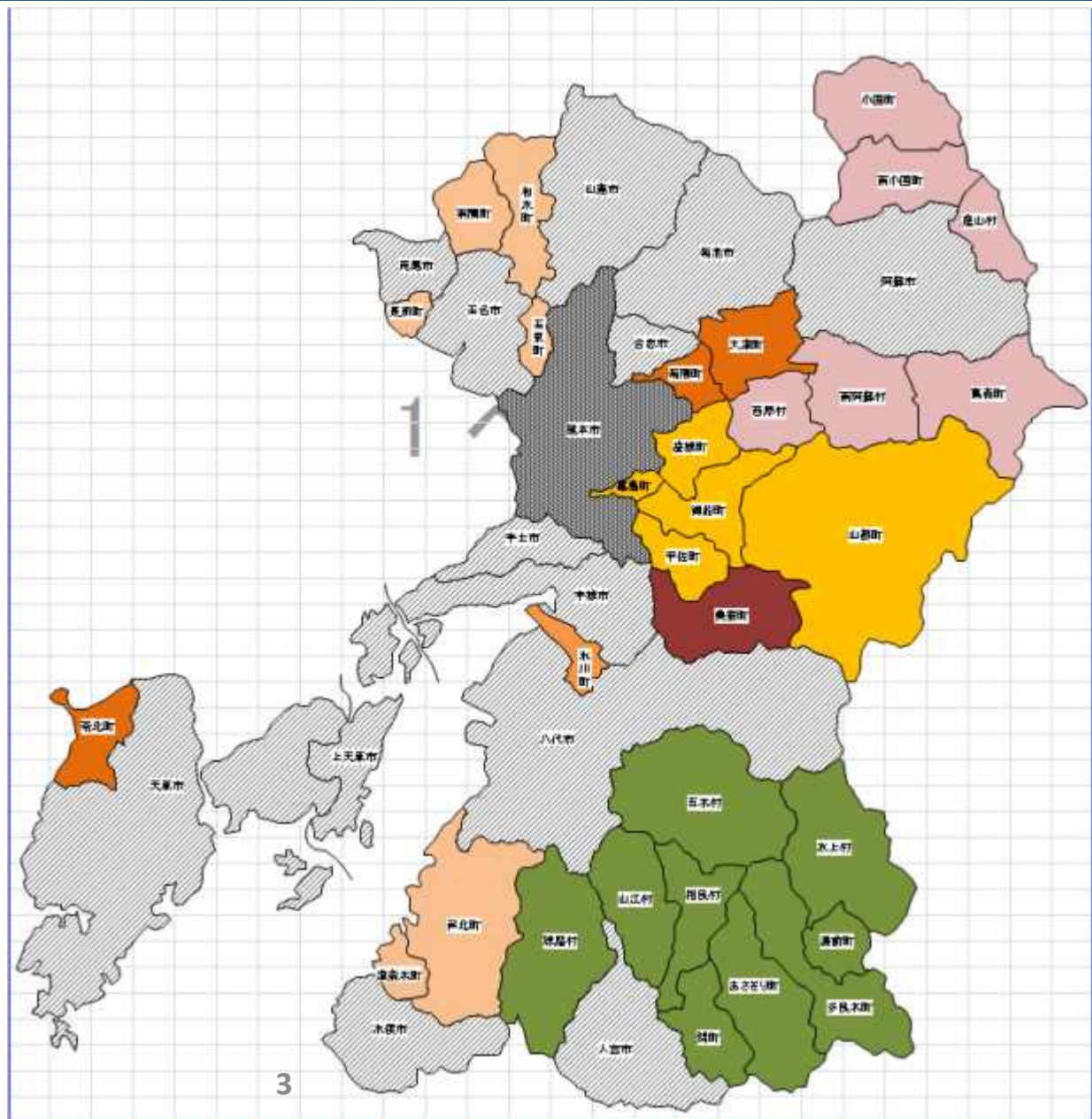
13市 687,972人

31町村 337,688人

45市町村 1,765,518人

9郡 9つの県福祉事務所

県庁所在地の熊本市は平成23年に全国で20番目の政令指定都市に移行



任意事業「広域実施」について

- (1) (背景)生活保護受給者自立支援プログラム事業等の実施
- (2) 県内各市との任意事業の共同実施
- (3) 実施状況
- (4) 現状と課題・まとめ

(1)(背景)生活保護受給者自立支援プログラム事業等の実施

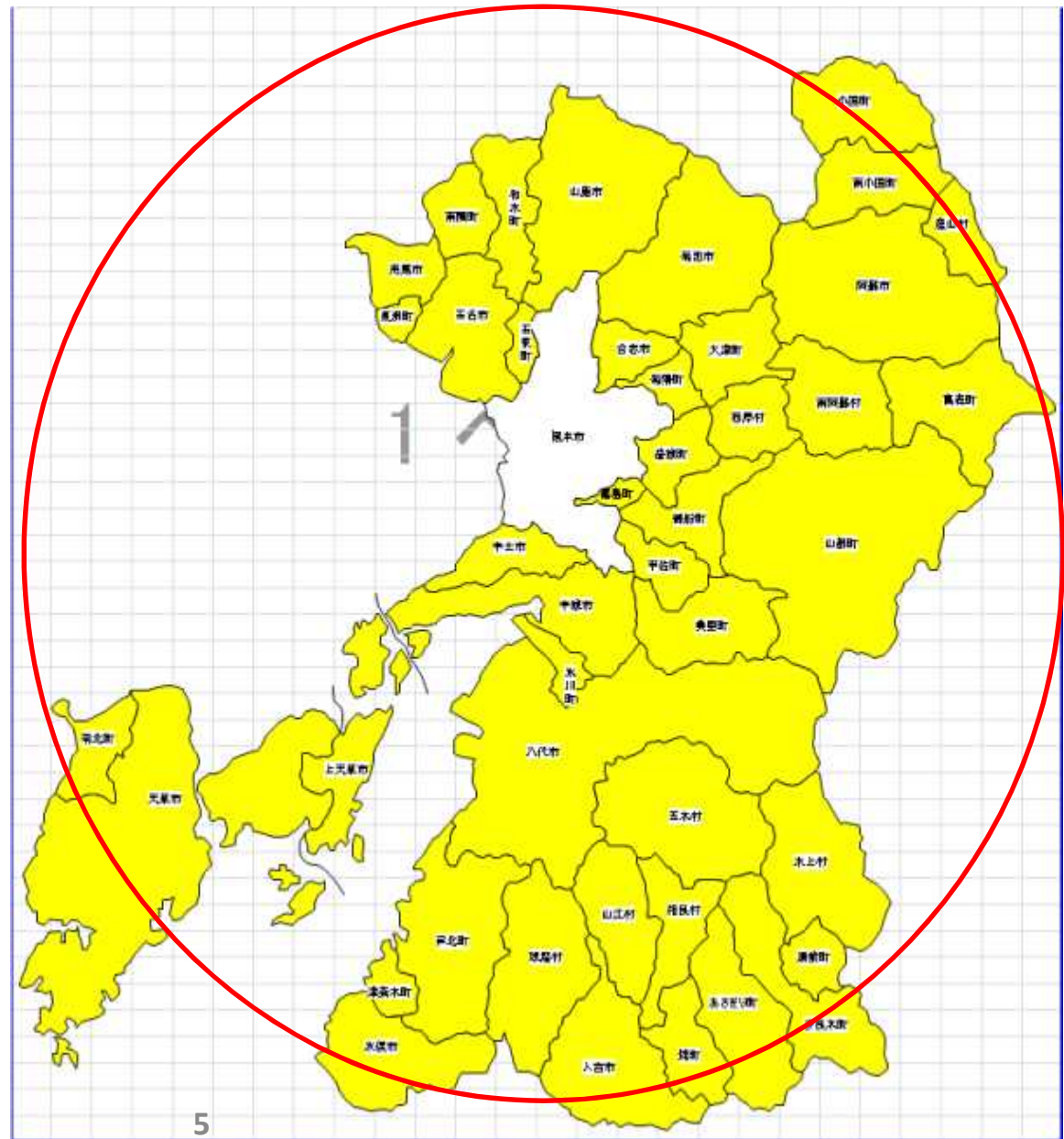
- ・就労意欲喚起等支援事業
- ・子どもの健全育成支援事業
- ・精神障がい者の社会的な居場所づくり
- ・中間的就労体験等支援事業
- ・ホームレス対策事業
- ・消費者行政での多重債務対策などの事業に取り組んできた。



平成21年度より**県が事業実施主体**となり、社会福祉法人等に委託し、**県下全域**(政令市の熊本市を除く)を対象に上記事業を実施



生活困窮者の自立支援(主に任意事業)につながる**ノウハウ**や**実績**が蓄積された。



(2)－1 県内各市との任意事業の共同実施の契機

- 県の自立支援プログラム事業等の事業実績やノウハウを、就労支援や学習援助に活用する。
- 困窮者の多様な課題に対応するため、任意事業をすべて実施する。
- 蓄積された実績を活用し、すべての任意事業を全県的に実施することで、県全体の困窮者支援のボトムアップにつながる。
- さらに、各市が単独で事業を実施した場合と、県と共同で実施した場合には、事業費のトータルコストでは共同実施が優れる。
- 共同で事業を実施した場合、事業受託者の選定や契約事務手続きの簡素化が図られる。



- 各市に対し、任意事業の共同実施について提案

(2) - 2 県内各市との任意事業の共同実施までのながれ

任意事業の実施のための
県内各市担当者との合同
会議を数回開催

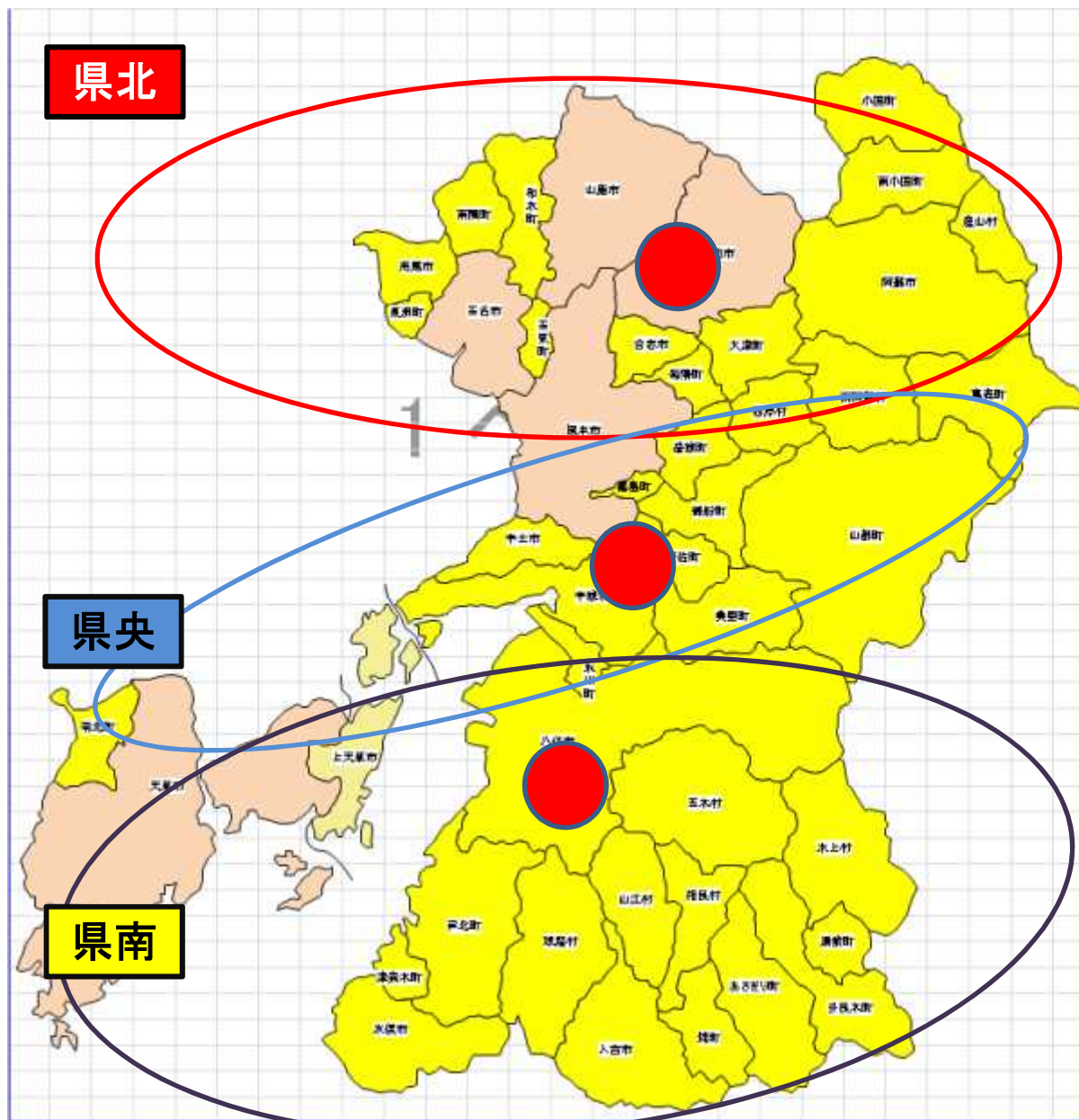
必要な事業費を各市へ提
示し、共同事業への参加の
可否について意向調査

県が公募型の企画コンペ方
式で一括して発注

全県的に支援を実施するた
めに、県北、県央、県南に
支援の拠点を設ける。

事業費は、参加する各市と
県で人口按分

県と参加する各市と共同事
業に関する協定書締結



(3)－1 実施状況 共同実施する市／市数

平成30年度の状況

		(単独実施市)	(実施率)
①就労準備支援事業	7／13	(6)	100%
②子どもの学習援助事業	12／13	(1)	100%
③家計相談支援事業	8／13	(5)	100%
④一時生活支援事業	9／13	(4)	100%

(3) - 2 実施状況 共同実施する市の推移

○共同実施する市は事業開始当初の平成27年度と比べて、平成30年度は減少している。

○市が事業の実施に慣れ、独自の取組みに意欲が出てくるにしたがい、共同実施からはずれて単独実施する市が増えていくと思われる。

	平成27年度 任意事業			
	就労準備支援事業	子どもの学習援助事業	家計相談支援事業	一時生活支援事業
熊本市	特定非営利活動法人 おーさあ	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	市社協・グリーンコープ生協くまもと共同体	社会福祉法人 グリーンコープ
八代市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
人吉市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
荒尾市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
水俣市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
玉名市	特定非営利活動法人地域たすけあいの会	学校法人 松本学園	玉名市社会福祉協議会	社会福祉法人 若宮福祉会
天草市	天草市社会福祉協議会	県と共同	天草市社会福祉協議会	県と共同
山鹿市	県と共同	県と共同	グリーンコープ生協くまもと	県と共同
菊池市	県と共同	県と共同	グリーンコープ生協くまもと	県と共同
宇土市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
上天草市	県と共同	—	県と共同	—
宇城市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
阿蘇市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
合志市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
県	(学)松本学園・(社)菊愛会	(社)菊愛会・(学)松本学園	グリーンコープ生協くまもと	(社)グリーンコープ



	平成30年度 任意事業			
	就労準備支援事業	子どもの学習援助事業	家計相談支援事業	一時生活支援事業
熊本市	特定非営利活動法人 おーさあ	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	市社協	社会福祉法人 グリーンコープ
八代市	(社)菊愛会	県と共同	県と共同	県と共同
人吉市	市単独直営実施	県と共同	県と共同	人吉市社会福祉事業団(有)丸恵本館
荒尾市	市単独直営実施	県と共同	県と共同	県と共同
水俣市	県と共同	県と共同	水俣市社会福祉協議会	県と共同
玉名市	(学)松本学園	(学)松本学園	玉名市社会福祉協議会	(社)天水福祉事業会
天草市	天草市社会福祉協議会	県と共同	天草市社会福祉協議会	天草市社会福祉協議会
山鹿市	県と共同	県と共同	グリーンコープ生協くまもと	県と共同
菊池市	県と共同	県と共同	グリーンコープ生協くまもと	県と共同
宇土市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
上天草市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
宇城市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
阿蘇市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
合志市	(株)サンコーライフサポート	県と共同	県と共同	(株)サンコーライフサポート
県	(学)松本学園・(社)菊愛会	(社)菊愛会・(学)松本学園	グリーンコープ生協くまもと	(社)グリーンコープ

(4) 現状と課題・まとめ

- 市との共同実施は県の事務手続きは煩雑だが、市にとっては、受託事業者の開拓、事業計画の策定、新規予算の財政サイドとの交渉など、新規事業に取り組む場合のハードルは低くなる。
- 受託事業者にとっては、広域で事業を実施することで、ノウハウを蓄積しやすく、経費の節減も可能。

一方で

- 市によっては当事者意識が薄く、地域の実情に応じた独自の取組みに繋がりにくい。
- 受託事業者の馴染みが薄い地域では、活動が低調になりがち。